

中小企業倒産防止共済制度の現状について

令和6年12月

中小企業庁

1. 中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）制度の概要

- 中小企業倒産防止共済法（昭和52年法律第84号）に基づき、昭和53年4月に創設された共済制度で、運営主体は（独）中小企業基盤整備機構（申込窓口は、業務委託により商工会・商工会議所、中央会、金融機関等。）。
- **共済契約者は、取引先企業の倒産により売掛金債権の回収が困難となった場合に、自らの連鎖倒産等の事態を防止するため、共済金の貸付を受けられる。**

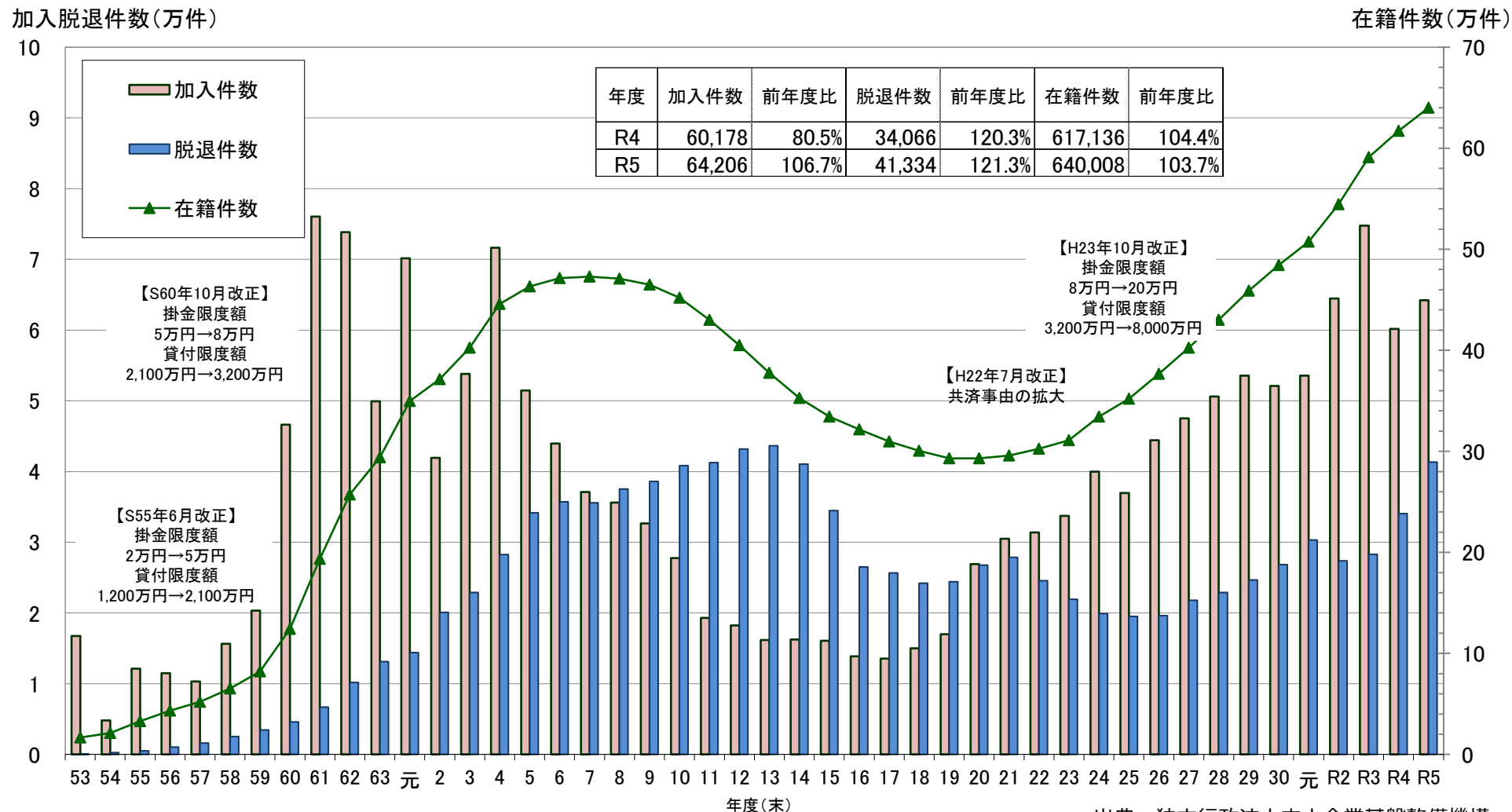
具体的には、共済契約者は予め掛金を積み立て（月額5千円～20万円、掛金積立限度額800万円）、取引先企業が倒産により売掛金債権が回収困難となった場合には、この回収困難額と積み立てた掛金の10倍のいずれか少ない額を上限に、無担保・無保証人で共済金の貸付けが受けられる。
- 掛金が損金（法人）又は必要経費（個人事業）に算入出来る租税特別措置法上の特例※があるほか、臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能。
※令和6年10月以降、解約後再加入した場合、解約から2年経過日までは掛金の損金又は必要経費算入を不可とする旨改正。

各種条件

- 加入資格：中小企業者（個人事業主又は会社）
- 掛金月額：5千円～20万円（5千円単位）
- 掛金限度額：800万円
- 貸付限度額：8,000万円
- 貸付条件：無担保、無保証人、無利子（但し、貸付額の1/10を掛金から控除）、いわゆる返済可能性等の金融審査なし
- 共済事由（倒産事由）：
 - ①破産手続、再生手続、更正手続開始、特別清算開始の申し立て（法的整理）、
 - ②手形取引に係る取引停止処分、③電子記録債権に係る取引停止処分 ④弁護士、司法書士が介在する私的整理、
 - ⑤災害による不渡り等
- 貸付期間：5年～7年（貸付額に応じ設定）
- 一時貸付金制度：臨時に資金を必要とする事態が生じた場合、掛金の範囲内で一時貸付金の貸付を受けることが可能

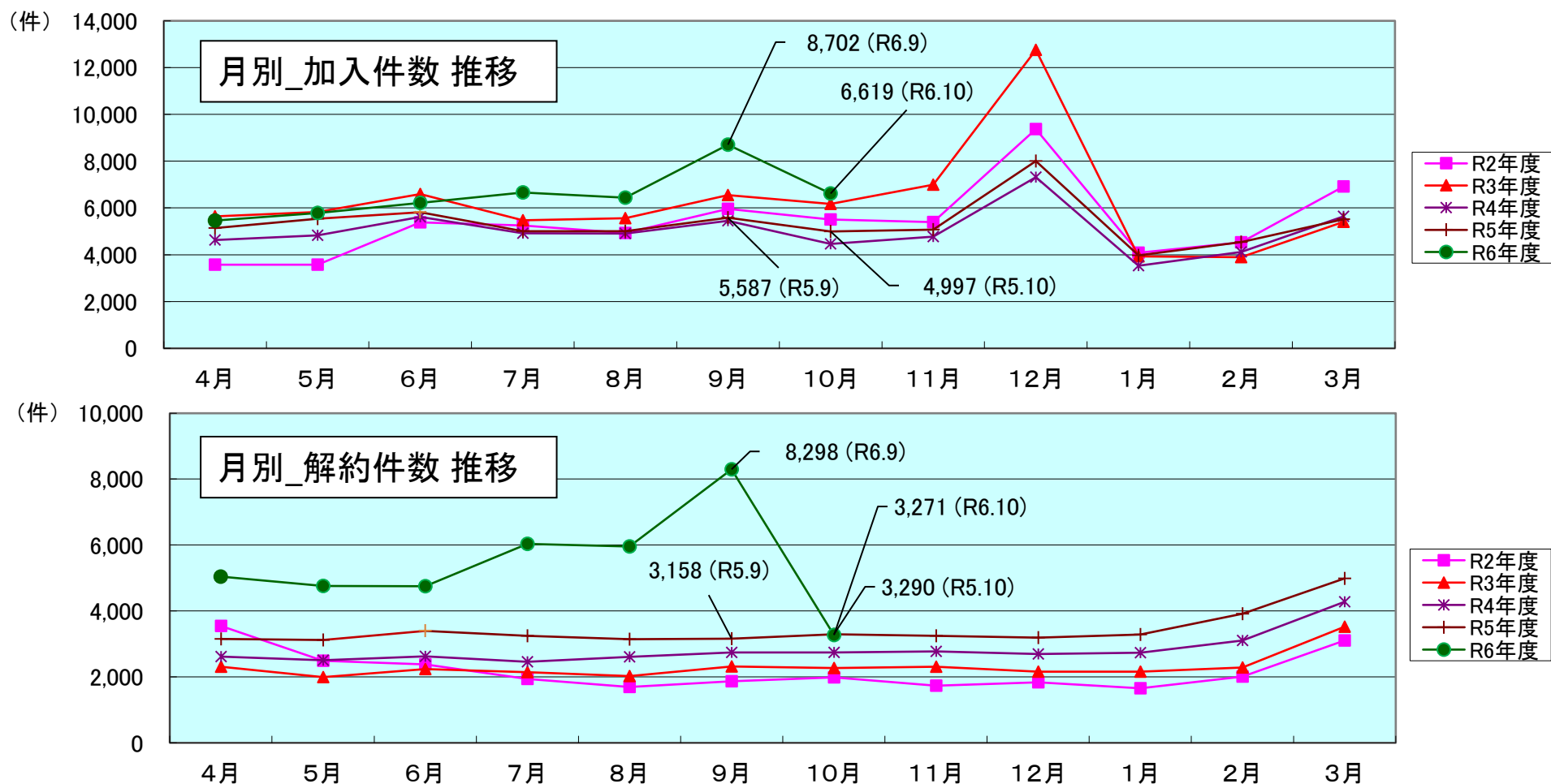
2. 加入・在籍状況

- 在籍件数は、平成19年度末以降は増加を続けており、令和5年度も過去最高を更新。
- 加入件数は、バブル崩壊以降は減少傾向にあったが、平成23年10月の法改正により、掛金限度額、貸付限度額の引き上げ等の制度拡充を行い、また中小機構の普及活動の注力により増加傾向が継続。



3. 加入および解約件数の月別推移

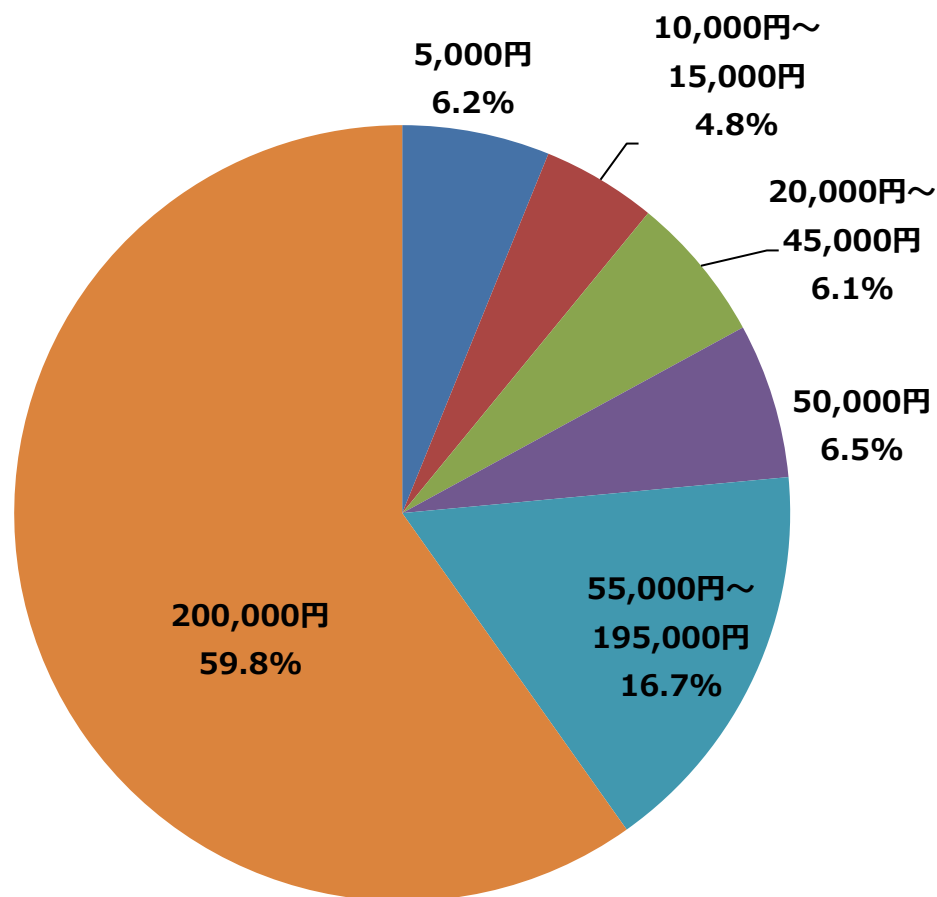
- 租税特別措置法が改正され、令和6年10月以降に解約後再加入した場合、解約から2年経過日までは掛金の損金又は必要経費算入が不可となった。この改正前の駆け込みとして、令和6年9月の解約及び加入件数が前年度対比で大幅増加。
- 令和6年10月は、解約及び加入件数は例年並みの実績に収束。



4. 加入者の月額掛金実績（新規、在籍）

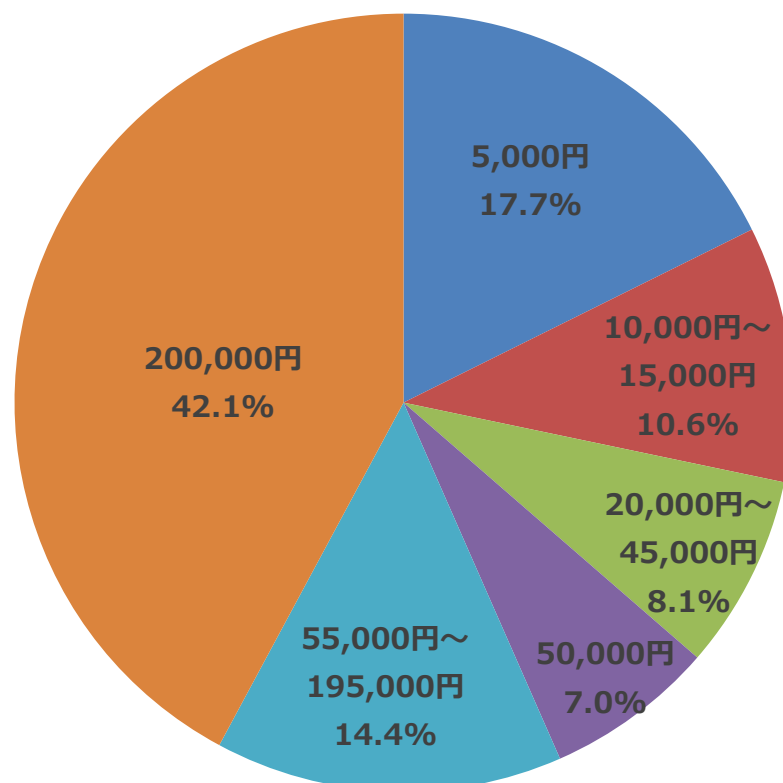
- 令和5年度の新規加入者のうち、月額掛金20万円の加入者が約6割を占める。

単年度新規加入者（令和5年度）



(件数ベース)

在籍者（令和5年度末時点）

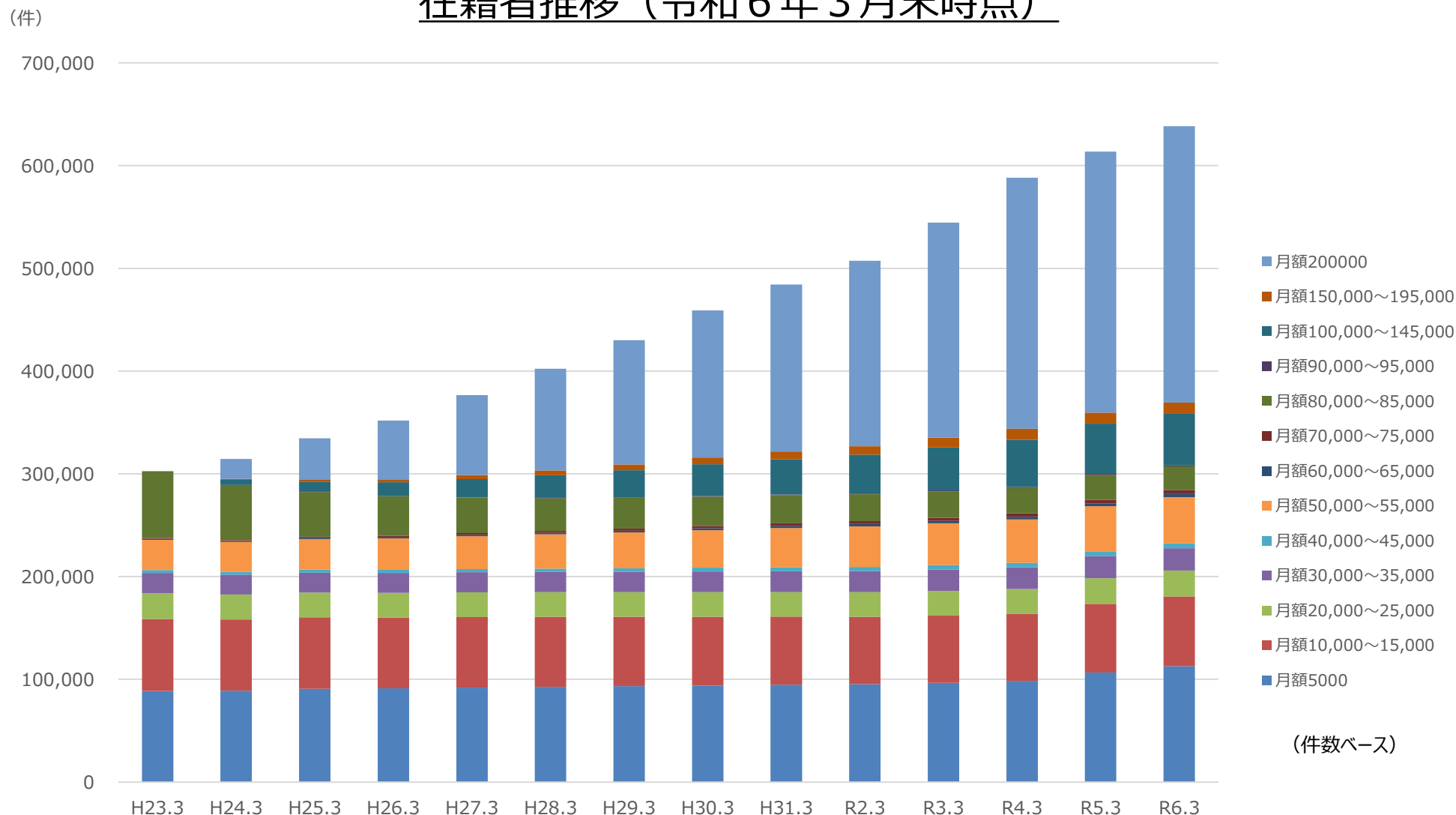


(件数ベース)

【参考】加入者の月額掛金実績（推移）

- 平成23年の改正法施行以降、月額掛金20万円の件数が増加。

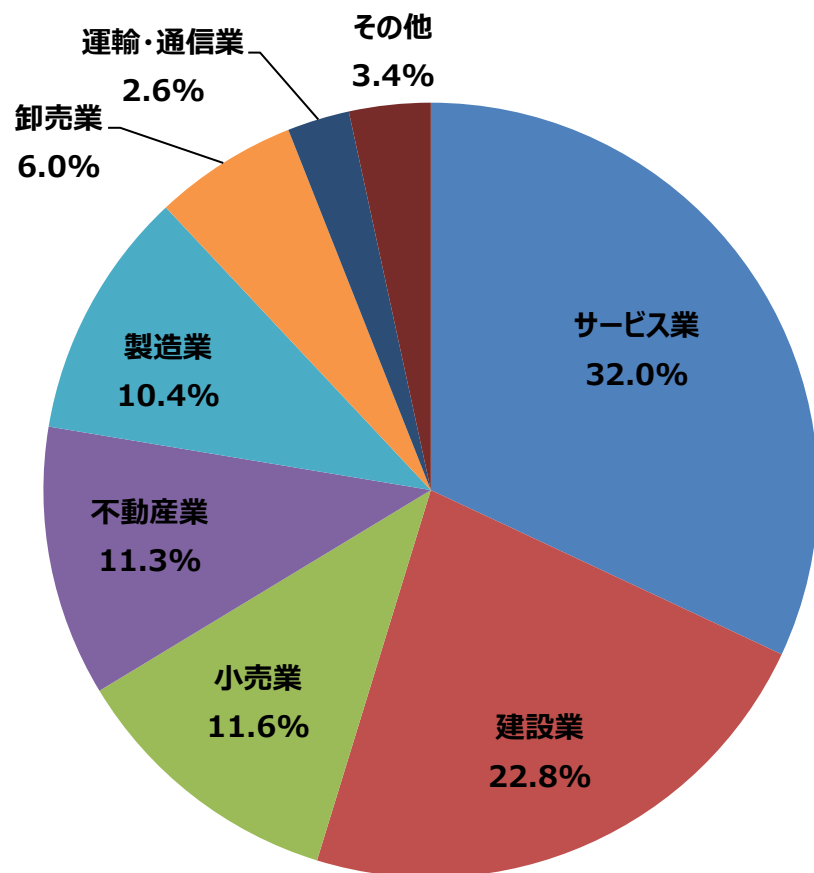
在籍者推移（令和6年3月末時点）



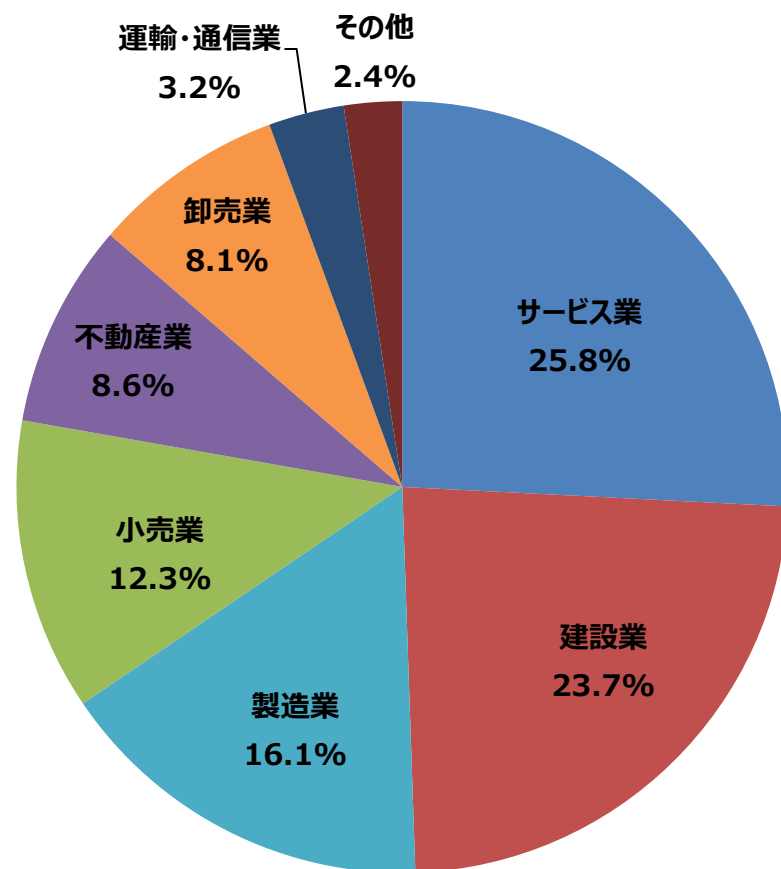
5. 加入状況（業種別）

- 令和5年度を含め近年の新規加入は、サービス業、建設業、小売業が多数。

単年度新規加入者（令和5年度）

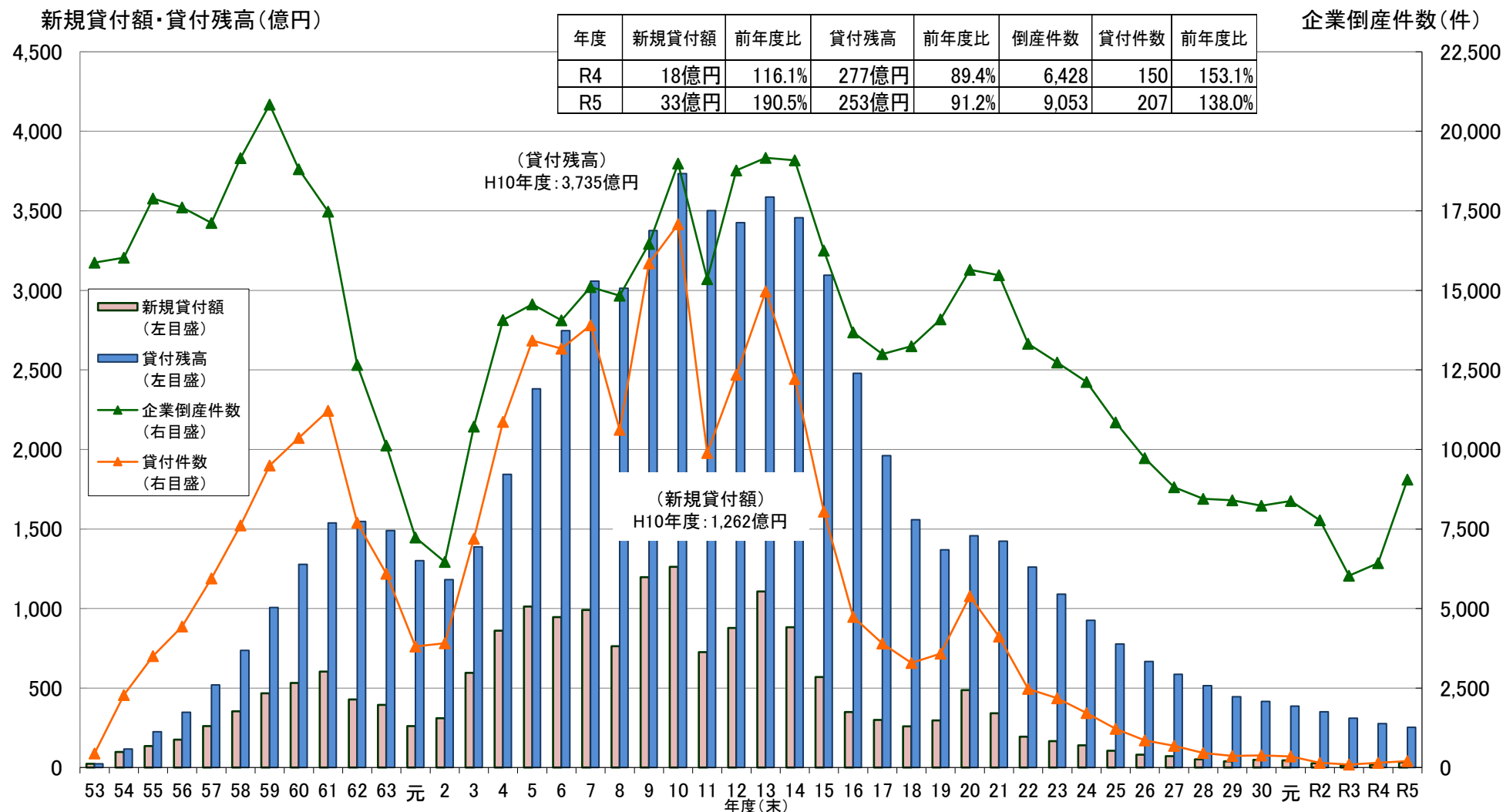


在籍者（令和5年度末時点）



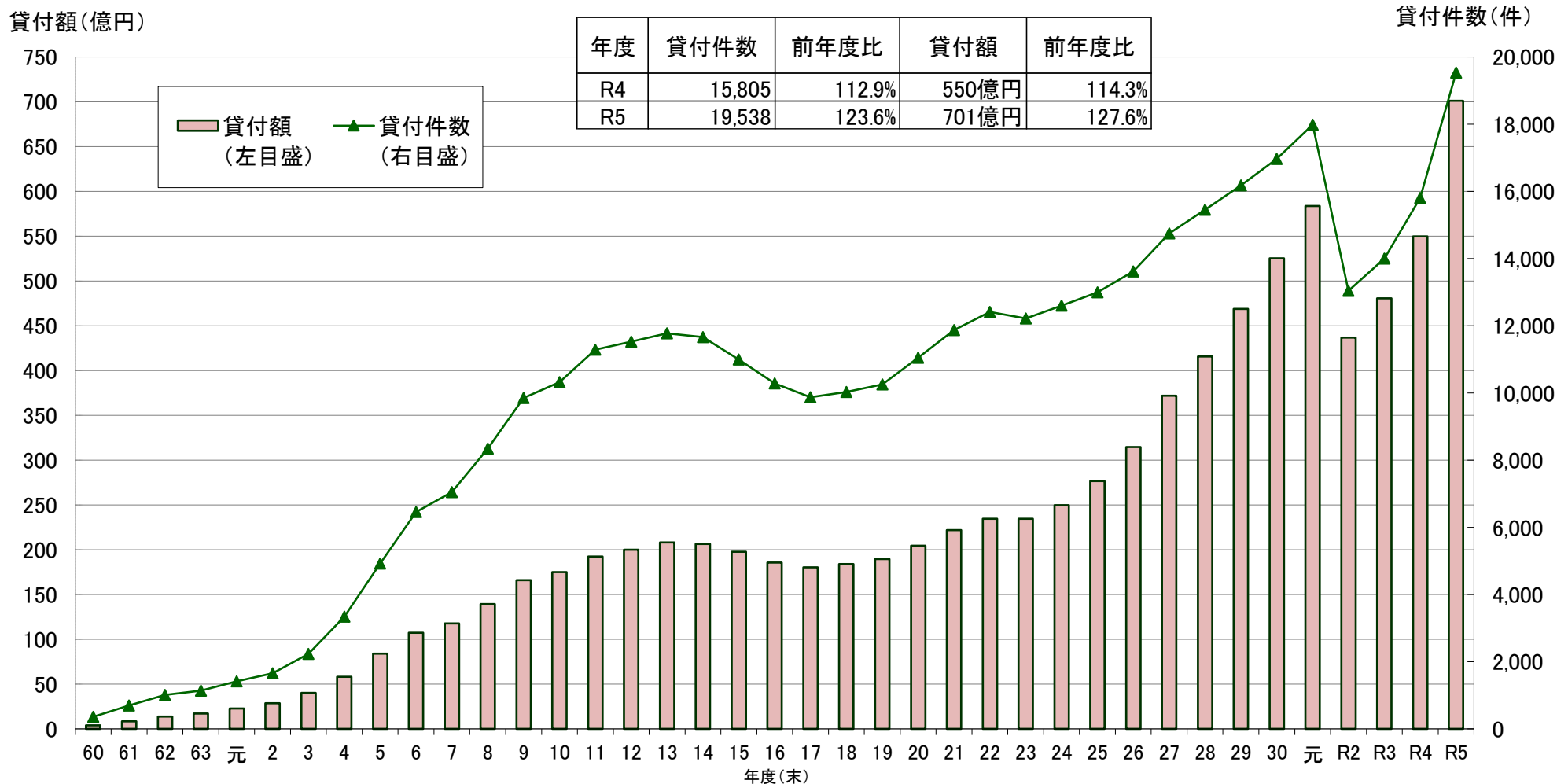
6. 共済金の貸付実績

- 共済金の貸付について、企業倒産件数の増減と新規貸付額の増減は似た動きとなっている。
- 近年では、平成20年度をピークに倒産件数・新規貸付額ともに減少傾向にあったが、令和4年度以降、倒産件数・新規貸付額ともに増加傾向にある。



7. 一時貸付金の貸付実績

- 平成18年度以降、新規貸付件数、新規貸付金額ともに増加傾向にある。
- 令和2年度には、新型コロナウイルス感染症関連の支援制度が充実した結果、本制度の一時貸付金の利用は減少したが、令和5年度にかけて再び増加傾向にある。



【参考】中小企業倒産防止共済勘定・貸借対照表（令和5年度決算）

＜合計＞		(単位:百万円)	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	808,443	流動負債	110,312
現金及び預金	107,964	前受金	105,091
有価証券	277,100	その他	5,221
事業貸付金	82,749	固定負債	2,837,053
他勘定貸付金	310,168	倒産防止共済基金	2,836,399
その他	37,355	その他	653
貸倒引当金(△)	△ 6,893	法令に基づく引当金等	71,681
固定資産	2,258,062	完済手当金準備基金	57,680
有形固定資産	231	異常危険準備基金	14,000
無形固定資産	8,969	(負債合計)	3,019,046
投資その他の資産	2,248,860	資本金	47,421
投資有価証券	2,248,240	資本剰余金	△ 103
破産更生債権等	8,035	利益剰余金	140
その他	619	(純資産合計)	47,459
貸倒引当金(△)	△ 8,035		
資産合計	3,066,506	負債及び純資産合計	3,066,506

(注1) 中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

(注2) 単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜＜基金経理＞＞

- 平成23年度の改正法施行以降、加入者増加及び上限額（20万円）での新規加入の増加に伴い、貸借表の規模が拡大。（資産額 3 兆26億円、昨年度2兆8,071億円）
- 貸倒引当金は、破綻更生債権等の減少により、149億円（昨年度は173億円）と減少。
- 前納掛金にあたる前受金は、1,050億円（昨年度1,103億円）と僅かに減少。
- 倒産防止共済基金は、2兆8,364億円（昨年度2兆6,384億円）と増加。

＜基金経理＞		(単位:百万円)	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	801,106	流動負債	108,566
現金及び預金	102,827	前受金	105,091
有価証券	267,000	その他	3,475
事業貸付金	82,749	固定負債	2,836,399
他勘定貸付金	310,168	倒産防止共済基金	2,836,399
その他	45,254		
貸倒引当金(△)	△ 6,893	法令に基づく引当金等	57,680
固定資産	2,201,540	完済手当金準備基金	57,680
投資その他の資産	2,201,540		
投資有価証券	2,201,540		
破産更生債権等	8,035		
貸倒引当金(△)	△ 8,035		
資産合計	3,002,647	負債及び純資産合計	3,002,647

＜業務経理＞		(単位:百万円)	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,309	流動負債	10,717
現金及び預金	5,136	その他	10,717
有価証券	10,100	固定負債	653
その他	1,073	その他	653
固定資産	56,521	法令に基づく引当金等	14,000
有形固定資産	231	異常危険準備基金	14,000
無形固定資産	8,969	(負債合計)	25,371
投資その他の資産	47,319	資本金	47,421
投資有価証券	46,700	資本剰余金	△ 103
その他	619	利益剰余金	140
		(純資産合計)	47,459
資産合計	72,831	負債及び純資産合計	72,831

【参考】中小企業倒産防止共済勘定・損益計算書（令和5年度決算）

<< 合計 >>

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	418,450	経常収益	420,873
経営環境変化対応業務費	418,112	運営費交付金収益	847
解約手当金	212,168	貸付金利息収入	1,629
貸倒引当金繰入	725	共済事業掛金等収入	412,290
倒産防止共済基金繰入	197,953	資産運用収入	5,386
その他	7,265	その他	720
一般管理費	337	臨時利益	18
財務費用	1	償却債権取立益	11
臨時損失	2,587	その他	6
完済手当金準備基金繰入	2,587		
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	22
法人税、住民税及び事業税	0		
当期総損失	△ 123		
合計	420,914	合計	420,914

(注1) 中小企業倒産防止共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。
(注2) 単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

<< 基金経理 >>

- 共済事業掛金等収入は、4,123億円（昨年度 4,187億円）と横ばい。
- 資産運用収入は、利回り向上により、54億円（昨年度 42億円）と増加。

<< 基金経理 >>

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	416,846	経常収益	419,422
経営環境変化対応業務費	416,846	貸付金利息収入	1,629
解約手当金	212,168	共済事業掛金等収入	412,290
貸倒引当金繰入	725	資産運用収入	5,386
倒産防止共済基金繰入	197,953	その他	115
業務等経理へ繰入	4,246	臨時利益	11
その他	1,753	償却債権取立益	11
臨時損失	2,587		
完済手当金準備基金繰入	2,587		
当期総利益	-		
合計	419,433	合計	419,433

<< 業務等経理 >>

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	5,850	経常収益	5,697
経営環境変化対応業務費	5,512	運営費交付金収益	847
その他	5,512	基金経理より受入	4,246
一般管理費	337	その他	604
財務費用	1		
		臨時利益	6
法人税、住民税及び事業税	0		
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	22
当期総損失	△ 123		
合計	5,727	合計	5,727